

平成 13 年 12 月期

中間決算短信（非連結）

平成 13 年 7 月 18 日

上場会社名 モーニングスター株式会社 上場取引所 大阪証券取引所
 コード番号 4765 (所属部) (ナスダック・ジャパン)
 本社所在地 東京都中央区日本橋箱崎町 24 番 1 号
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 森山昭利 TEL (03)5259 2740

中間配当制度の有無 有
 中間配当実施の有無 無 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日
 親会社名 ソフトバンク・ファイナンス株式会社
 親会社における当社の株式保有比率 48.2%

1. 平成 13 年 6 月中間期の業績（平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 6 月 30 日）

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 6 月中間期	401	34.1	139	53.7	136	60.7
12 年 6 月中間期	299	237.5	90		85	
12 年 12 月期	659		191		187	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式数調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13 年 6 月中間期	77	59.7	1,319	55	1,293	86
12 年 6 月中間期	48		3,454	38	3,443	31
12 年 12 月期	106		7,417	32	7,215	05

- (注) 1. 持分法投資利益 13 年 6 月中間期 1 百万円 12 年 6 月中間期 百万円 12 年 12 月期 百万円
 2. 期中平均株式数 13 年 6 月中間期 58,770 株 12 年 6 月中間期 14,057 株 12 年 12 月期 14,363 株
 3. 平成 12 年 6 月中間期及び 12 月期の期中平均株式数は、平成 12 年 2 月 21 日付の株式分割（1 株につき 30 株）が期首に行われたものとして算出しております。
 4. 平成 13 年 6 月中間期の期中平均株式数は、平成 13 年 5 月 18 日付の株式分割（1 株につき 4 株）が期首に行われたものとして算出しております。
 5. 会計処理の方法の変更 無

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13 年 6 月中間期				
12 年 6 月中間期				
12 年 12 月期				

(3)財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 6 月中間期	3,754	3,641	97.0	61,219	51
12 年 6 月中間期	3,573	3,462	96.9	239,796	56
12 年 12 月期	3,652	3,545	97.1	241,400	51

(注) 1. 期末発行済株式数 13 年 6 月中間期 59,488 株 12 年 6 月中間期 14,440 株 12 年 12 月期 14,688 株

(4)キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 6 月中間期	67	267	10	3,061
12 年 6 月中間期	123	7	2,618	3,415
12 年 12 月期	214	286	2,643	3,251

2. 平成 13 年 12 月期の業績予想（平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 12 月 31 日）

当社は業績予想を公表しておりません。

(添付資料)

1. 企業集団の概要

当社の企業集団は、当社と親会社であるソフトバンク・ファイナンス株式会社、その他の関係会社である米国のモーニングスター インク並びに当社子会社であるモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社さらに当社関連会社のゴメス株式会社より構成されております。

(当社)

モーニングスター株式会社

当社は投資信託をはじめとする各種金融商品の比較情報を提供しております。このような情報を掲載したインターネット上の当社ホームページでの広告事業のほか、投資信託委託会社や販売金融機関に対する個別の投資信託や株式に関するレポートの作成、データの販売、投資信託分析ツール「プリンシピア(C D-R O M)」の販売などを行っております。また、資産運用に係る投資教育やコンサルティングも手がけており、一般投資家向けにセミナーを開催しているほか、本年秋に導入が始まる確定拠出年金制度に関する業務として、取り組み企業に対する制度の基礎的情報や金融・投資情報の提供、制度の加入者に対する投資教育や資産配分などの助言も行っていく予定です。

(親会社)

ソフトバンク・ファイナンス株式会社

当社の発行済株式の48.2%を所有し、財務諸表等規則に定める当社の「親会社」であります。同社はソフトバンク株式会社が発行済株式の100%を所有する中間持株会社であり、インターネット上で金融関係の業務を営む子会社群を傘下に擁する事業統括会社であります。

(その他の関係会社)

モーニングスター インク

当社の発行済株式の38.6%を所有し、財務諸表等規則に定める当社の「その他の関係会社」であります。同社は1984年に設立され、米国イリノイ州シカゴ市に本社を置いております。主に個人投資家に対する投資信託(ミューチュアル・ファンド)の評価情報提供を業務としています。ソフトバンク・ファイナンス株式会社は、同社の発行済株式の約20%を所有しております。

(子会社)

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社

当社の100%出資によって平成13年5月11日に設立された、財務諸表等規則に定める当社の「子会社」であります。投資顧問をはじめとする助言業務など、資産運用に係る各種事業を目的としておりますが、設立から間がなく開業準備段階であり、当中間会計期間においては実質的事業活動を行ってはおりません。

(関連会社)

ゴメス株式会社

当社の30%出資の法人で、平成13年3月22日に設立されました。同社はインターネット上でサービスを提供している企業のウェブサイトを検証し、その結果を比較評価した情報を掲載するホームページを運営しています。また、こうした調査結果をもとに企業に対してはサービス向上のためのアドバイスや情報提供を行っております。

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、中立的な第三者としての立場を明確にし、投資信託や各種金融商品の客観的な比較情報を提供することで、一般投資家の投資知識の向上と適正な金融商品の選択を支援し、わが国における投資家の自己責任にもとづく「投資家主権の確立」に貢献していきたいと考えます。

(2) 利益配分の方針

利益配分につきましては、創業以来、安定した財務体質と経営基盤の強化を図り、将来の事業展開に備えるため、内部留保の拡充に重点を置いてまいりました。今後も、各期の経営業績を考慮に入れるとともに、事業の拡大・展開、経営環境などを勘案したうえで、配当その他の利益還元について様々な角度から検討してまいり所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、平成13年6月の新企業年金法の成立によって、本年秋に確定拠出年金制度が開始されることは、業務拡大の大きな機会であると認識しております。このため、投資教育や投資助言の分野における競争を優位に展開すべく、教育関係のコンテンツの拡充を図り、提供する情報を質・量ともに向上させてまいります。

また、投資家のニーズが多様化し、同時に投資対象となる金融商品も多様化、複雑化しているため、従来の投資信託や株式に加えて債券や不動産投信、変額年金、商品ファンドなどに関しても、情報の提供を積極化する方針であります。

このような、新規事業の積極的な展開によって売上や収益源の多角化を推進し、より安定的な経営基盤の確立と企業価値の増大を図ってまいります。

(4) 対処すべき課題

当社の業務は、金融商品の評価・格付け情報の提供によって、顧客の適切な資産形成に資するとともに、企業価値の増大を図ることが主たる目的であります。そのためには、公平な情報の発信に加えて当社の知名度の向上とブランドの確立が不可欠であります。

投資に関する良質で豊富なコンテンツを提供すべく、人材の確保・育成に注力しつつ労働生産性の向上によって、企業収益の増大にも努めてまいります。

提供する情報やサービスの多様化につきましては、当社独自での展開に加えて関係会社とも協力していく予定であり、当中間期に設立した100%出資の子会社モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社による投資助言業務、30%出資のゴメス株式会社とのウェブサイト評価情報に関する業務などすでに着手しているものもあります。

変化の著しいIT業界では情報の提供形態も日進月歩の状態ですが、当社といたしましても従来からのインターネットや携帯情報端末に加えて、ブロードバンドなどの高速通信や利便性に優れたCD-ROMなど情報の提供手段も多角化し、それに即したコンテンツの開発を継続していく所存であります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、1 3月期の国内総生産(GDP)が2期ぶりに年率0.8%のマイナス成長となりましたが、6月の日銀による企業短期経済観測調査(短観)でも、大企業製造業の業況判断指数が通信や建設での悪化を受けて二期連続のマイナス、非製造業も横ばい状態で実体経済は依然として厳しい状態が続いております。昨年後半からの米国経済の減速傾向による外需の落ち込みに加えて、企業のIT関連の需要も減退した結果、民間需要の過半を占める個人消費は横ばいのまま回復の兆しは見られません。

そのなかで、当社の事業に関係の深い投資信託業界では、平成13年5月の純資産残高が昨年6月に過去最高の60兆4600億円を記録して以来ほぼ1年ぶりに59兆9500億円にまで回復し、今後の新たな記録更新に対する期待が高まっています。

(2) 当中間期の活動

このような経営環境下において、当社は主要な情報提供手段でありかつ広告収入の手段であるホームページの改善に努め、デザインの改良、ファンド検索機能の大幅な充実、不動産投信や商品ファンド、保険商品など多種多彩な金融商品を網羅した「金融モール」の新設、確定拠出年金ページの新設、メールマガジンのサービス開始などを実施いたしました。

このような施策により、当社ホームページのページビューは高水準に推移し、つれて広告におけるスポンサーも金融界以外に拡大してきております。

6月には、CD-ROM形式の投資信託分析ツール「プリンシピア」の販売を開始しました。これは、当社による投資信託の各種評価情報に加えて、組み入れている株式の全銘柄データも見られるものであり、個人投資家や投資信託の関係者にとって画期的な分析ツールとなるものと期待されます。

また、平成13年3月と6月には個人投資家を対象としたセミナーを開催し、いずれも延べ1000人近くの投資家が参加するという盛況で、当社の集客力やブランドの強さを内外に示すことができました。

さらに、確定拠出年金に関する法律が成立したのとほぼ同じタイミングで、郵政事業庁から「投資教育用ホームページのプログラム作成」を受託致しました。郵便局は個人型確定拠出年金の運営管理機関として金融商品の提示を行う予定になっており、モーニングスターの作成した投資教育用ホームページが個人の年金運用の一助になると思われま

(3) 当中間期の業績

【売上高】

当中間期の売上高は、前年中間期と比較して34.1%(101,892千円)の増収となり、合計401,107千円となりました。

ウェブ広告の売上は141,697千円と前年同期比8.7%の増収となり、対総売上高構成比は前年同期の43.9%から35.6%に低下しました。ファンドレポートの受注が好調だったため、個別株・ファンドレポートの売上が111,483千円と前年同期比45.7%の大幅な伸びとなったほか、カスタムデータの売上も54,531千円と前年同期比で77.9%の大幅増収となりました。この結果、インターネット事業部門全体の売上は前年同期比25.4%増の309,910千円(対総売上高構成比77.3%)を達成しました。

投資教育・コンサルティング事業においては投資教育資料の販売等が好調に推移したこともあって、売上は91,197千円と前年同期比74.8%の大幅増収となり、全売上に占める構成比も前年から5.3ポイント上昇して22.7%になりました。

【売上原価及び売上総利益】

売上の増加にともなって売上原価は前年同期比63.5%増の172,543千円となり、売上高原価率は43.0%と前年同期の35.2%より高くなりました。売上高原価率の増加は、外注の活用により業務委託費が増えたほか、株価など外部データの購入が増えたことによるものです。この結果、売上総利益は228,563千円と前年同期に比べて18.0%増加しました。

【販売費及び一般管理費】

売上の増加にもかかわらず、販売費及び一般管理費は前年同期よりも13,776千円(13.4%)減少し、89,317千円となりました。これは前年同期は上場関係の一時的な費用が発生していたほか、当中間期は支払報酬など多くの科目にわたって支出を削減できたためであります。

【経常利益】

経常利益は、前年中間期に比較して51,660千円(60.7%)増加し、136,772千円となり、売上高経常利益率は34.1%と前年同期の28.4%よりも改善しました。

【キャッシュ・フロー】

当中間期のキャッシュ・フローは、営業活動において67,035千円、また財務活動によっても10,446千円のインフローとなりましたが、子会社の設立や関連会社への出資による投資有価証券取得など、投資活動によって267,010千円のアウトフローがあったため、全体で189,482千円のアウトフローとなりました。

(4) 今後の見通し

わが国の投資信託は、国民経済の中で資産形成の手段として、着実に重要な地位を占めつつあります。こうした中で、当社は投資信託ならびに金融商品全般において、付加価値の高い情報提供サービスをインターネットやCD-ROM等を通じて提供してまいります。

また、個人投資家向けのセミナーやコンサルティング等を通じて、投資家への投資知識の普及に注力するとともに、当社のブランドを確固たるものにするべく努力いたします。

当社を取り巻く環境は厳しい状態が続いていますが、平成13年6月に成立した新企業年金法によって、本年秋には確定拠出年金制度が本格的に開始することにともない、投資信託のさらなる拡大・発展が期待されます。当社はこうした事業環境の変化によってもたらされる機会を的確にとらえ、今後は金融業界だけでなく事業会社も含めたより広範囲の顧客への働きかけを強め、ウェブサイト広告のみならずコンサルティング業務を含めた多角的事業の拡大に努めてまいります。

(注意事項)

本書面に記載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、現実に発生した歴史的な事実ではないものが含まれている場合は、将来の業績に関する見通しでありますので、以下の点にご留意ください。

これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断にもとづくものであり、実際に発生する結果がそのとおりにならない可能性や不確実性も含んでいるため、実際の業績が様々な要因により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、例えば、当社事業領域を取り巻く経済情勢、インターネット業界における技術革新や普及率、関連する法規制などが含まれます。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではなく、当社は本書面に記載された事項の変化について、逐一情報の更新を行うことをお約束するものではありません。

これらの業績見通しのみで全面的に依拠することは、差し控えていただきますようお願いいたします。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金 2	2,964,873		206,886		298,605	
2. 売掛金	56,896		89,548		46,917	
3. 有価証券	450,450		2,854,808		2,952,571	
4. 繰延税金資産	3,043		6,974		6,954	
5. その他	6,986		6,496		6,356	
流動資産合計	3,482,250	97.5	3,164,716	84.3	3,311,406	90.7
固定資産						
1. 有形固定資産 1	19,290		43,516		49,551	
2. 無形固定資産	31,155		101,710		68,830	
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券			226,200			
(2)長期前払費用			181,851		185,042	
(3)差入保証金	17,074		14,852		17,974	
(4)繰延税金資産	421		729		921	
投資その他の資産合計	17,495		423,633		203,938	
固定資産合計	67,941	1.9	568,859	15.2	322,320	8.8
繰延資産						
新株発行費	23,172		20,536		18,533	
繰延資産合計	23,172	0.6	20,536	0.5	18,533	0.5
資産合計	3,573,364	100.0	3,754,111	100.0	3,652,260	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 未払金	71,908		39,923		31,787	
2. 未払費用	6,375		5,200		6,274	
3. 未払法人税等	7,200		56,479		55,870	
4. 未払消費税等 3	6,126		7,185		10,110	
5. 前受金	536		21		204	
6. 新株引受権	1,036		604		788	
7. その他	17,519		2,728		1,532	
流動負債合計	110,702	3.1	112,142	3.0	106,569	2.9
固定負債						
退職給付引当金			143			
固定負債合計			143	0.0		
負債合計	110,702	3.1	112,285	3.0	106,569	2.9
(資本の部)						
資本金	1,535,000	42.9	1,556,600	41.4	1,547,400	42.4
資本準備金	1,925,339	53.9	1,947,371	51.9	1,937,987	53.1
その他の剰余金						
中間(当期)未処分利益	2,323	0.1	137,854	3.7	60,303	1.6
資本合計	3,462,662	96.9	3,641,826	97.0	3,545,690	97.1
負債・資本合計	3,573,364	100.0	3,754,111	100.0	3,652,260	100.0

(注) 本中間貸借対照表におきましては、記載金額の千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成12年1月1日 至平成12年6月30日)		当中間会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	299,215	100.0	401,107	100.0	659,575	100.0
売上原価	105,525	35.2	172,543	43.0	254,731	38.6
売上総利益	193,690	64.8	228,563	57.0	404,843	61.4
販売費及び一般管理費	103,093	34.5	89,317	22.3	213,382	32.4
営業利益	90,596	30.3	139,246	34.7	191,461	29.0
営業外収益 1	374	0.1	3,477	0.9	37,858	5.8
営業外費用 2	5,858	2.0	5,951	1.5	41,344	6.3
経常利益	85,112	28.4	136,772	34.1	187,974	28.5
特別損失 3			1,995	0.5		
税引前中間(当期)純利益	85,112	28.4	134,776	33.6	187,974	28.5
法人税、住民税及び事業税	7,200	2.4	57,052	14.2	56,493	8.5
法人税等調整額	29,352	9.8	172	0.1	24,939	3.8
中間(当期)純利益	48,560	16.2	77,551	19.3	106,540	16.2
前期繰越利益(損失)	46,237		60,303		46,237	
中間(当期)未処分利益	2,323		137,854		60,303	

(注) 本中間損益計算書におきましては、記載金額の千円未満を切捨てて表示しております。

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自平成12年1月1日 至平成12年6月30日)	(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		85,112	134,776	187,974
減価償却費		4,761	15,120	18,314
長期前払費用償却			3,190	3,190
新株発行費償却		4,434	5,951	9,328
退職給付引当金の増減額			143	
社債発行費		643		643
受取利息及び受取配当金		342	2,925	3,122
社債利息		543		543
為替差益		12	46	54
有価証券売却益				34,528
有価証券売却損				30,576
売上債権の増減額		4,155	42,631	5,823
たな卸資産の増減額		218		218
未払金の増減額		34,188	6,980	8,562
前受金の増減額		4,215	183	4,546
その他の流動資産の増減額		4,805	139	4,244
その他の流動負債の増減額		19,191	2,803	6,064
差入保証金の増減額		11,295	3,122	12,195
小 計		124,266	120,554	212,549
利息及び配当金の受取額		342	2,925	3,122
利息の支払額		543		543
法人税等の支払額		251	56,444	807
営業活動によるキャッシュ・フロー		123,814	67,035	214,321
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券取得による支出				75,671
有価証券売却による収入				79,624
有形固定資産の取得による支出		7,120	1,653	47,349
無形固定資産の取得による支出		500	39,157	55,230
投資有価証券取得による支出			226,200	188,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,620	267,010	286,860
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		2,618,392	10,446	2,642,937
社債の発行による収入		103,992		103,992
社債の償還による支出		103,600		103,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,618,785	10,446	2,643,330
現金及び現金同等物に係る為替差額		12	46	54
現金及び現金同等物の増減額		2,734,991	189,482	2,570,845
現金及び現金同等物の期首残高		680,331	3,251,177	680,331
現金及び現金同等物の中間(期末)残高		3,415,323	3,061,695	3,251,177
1				

(注) 本中間キャッシュ・フロー計算書におきましては、記載金額の千円未満を切捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別	当中間会計期間 (自平成13年1月1日) (至平成13年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,990千円)については、1年で費用処理しております。</p>
4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)繰延資産の処理方法 新株発行費については、商法に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。 (2)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>

追加情報

1. 退職給付会計	<p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,383千円増加し、経常利益は387千円、税引前中間純利益は2,383千円減少しております。</p>
2. 金融商品会計	<p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 なお、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成12年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却 累計額 7,995千円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 24,060千円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 16,372千円
2 外貨建資産 預金 US\$4,075.58 (429千円)		
3 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税 は、相殺のうえ、未払消費 税等として表示しておりま す。	同左	
4 当中間期中の発行株式数の 増加 株式分割による増加 13,572株 公募による増加 発行株式数 400株 1株の発行価額 7,000,000円 1株の資本組入額 2,082,500円	4 当中間期中の発行株式数の 増加 株式分割による増加 44,064株 新株引受権の行使による 増加 736株 1株の発行価額 25,000円 1株の資本組入額 12,500円	4 当期中の発行株式数の増加 株式分割による増加 13,572株 公募による増加 発行株式数 400株 1株の発行価額 7,000,000円 1株の資本組入額 2,082,500円 新株引受権の行使による 増加 248株 1株の発行価額 100,000円 1株の資本組入額 50,000円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成12年1月1日 至平成12年6月30日)	当中間会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	前事業年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息及び割引料 342千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,925千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息及び割引料 3,122千円 有価証券売却益 34,528千円
2 営業外費用の主要項目 社債利息 543千円 新株発行費償却 4,434千円	2 営業外費用の主要項目 新株発行費償却 5,951千円	2 営業外費用の主要項目 新株発行費償却 9,328千円 有価証券売却損 30,576千円
	3 特別損失の主要項目 退職給付会計基準変更時差異 1,995千円	
4 減価償却実施額 有形固定資産 2,964千円 無形固定資産 1,796千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 7,688千円 無形固定資産 7,432千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 11,341千円 無形固定資産 6,973千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成12年1月1日 至平成12年6月30日)	当中間会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	前事業年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間貸借対照表 に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金 2,964,873 千円 有価証券 450,450 千円 現金及び現金同等物 中間期末残高 3,415,323 千円 2 非資金取引 資本準備金の資本組入 290,000 千円	1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間貸借対照表 に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金 206,886 千円 有価証券 2,854,808 千円 現金及び現金同等物 中間期末残高 3,061,695 千円	1 現金及び現金同等物の期末 残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関 係 現金及び預金 298,605 千円 有価証券 2,952,571 千円 現金及び現金同等物 期末残高 3,251,177 千円 2 非資金取引 資本準備金の資本組入 290,000 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成12年1月1日 至平成12年6月30日)	当中間会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	前事業年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)
リース契約一件当たりの金額が少 額であるため、注記を省略してお ります。	同左	同左

(有価証券関係)

(当中間会計期間)

有 価 証 券

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	90,000
マネー・マネジメント・ファンド	2,854,808
小 計	2,944,808
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	30,000
関連会社株式	106,200
小 計	136,200
合 計	3,081,008

(前中間会計期間及び前事業年度)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)			前事業年度末 (平成12年12月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時価	評価 損益	貸借対照表 計上額	時価	評価 損益
流動資産に属するもの						
株 式						
債 券						
そ の 他	450,450	450,450		2,952,571	2,952,571	
小 計	450,450	450,450		2,952,571	2,952,571	
固定資産に属するもの						
株 式						
債 券						
そ の 他						
小 計						
合 計	450,450	450,450		2,952,571	2,952,571	

(注) 時価の算定方法

上記の流動資産に属するもののうち「その他」は全額マネー・マネジメント・ファンドであり、時価の算定方法は基準価格によっております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自平成12年1月1日 至平成12年6月30日)	当中間会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	前事業年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)
デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間及び前事業年度については関連会社がありませんでしたので記載しておりません。

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)
関連会社に対する投資の金額	106,200
持分法を適用した場合の投資の金額	107,406
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,206

(1株当たり情報)

項 目	前中間会計期間 (自平成12年1月1日 至平成12年6月30日)	当中間会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	前事業年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)
1株当たり純資産額	239,796円56銭	61,219円51銭	241,400円51銭
1株当たり中間(当期) 純利益	3,454円38銭	1,319円55銭	7,417円32銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	3,443円31銭	1,293円86銭	7,215円05銭

(注) 1. 前中間会計期間及び前事業年度の1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、平成12年2月21日付の株式分割(1株につき30株)が期首に行われたものとして算出しております。

2. 当中間会計期間の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、平成13年5月18日付の株式分割(1株につき4株)が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自平成12年1月1日 至平成12年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)</p>
<p>1. 当社は平成12年5月のモーニングスターインクとの合意に基づいて、平成12年1月から平成41年(2029年)12月までの期間に係るロイヤルティとして、191,422千円の支払いを平成12年7月3日に一括して実行いたしました。上記支払額のうちの間未経過部分に係るロイヤルティに相当する額は長期前払費用として資産計上され、支払対象期間にわたって毎期均等額の費用化が行われます。</p>		<p>1. 当社は、平成13年1月25日開催の当社取締役会において、平成13年5月18日をもって、当社発行の額面普通株式(額面金額50,000円)1株を無額面普通株式4株に分割することを決議いたしました。 【株式分割と無額面株式への一斉転換の内容】 割当基準日 平成13年3月31日 分割前の発行済株式数 額面普通株式 14,688株 分割後の増加株式数 無額面普通株式 44,064株 分割後の発行済株式数 無額面普通株式 58,752株 配当起算日 平成13年1月1日 (注)上記の株式分割に伴い、当社発行の第3回乃至第5回新株引受権付無担保社債の新株引受権の行使価格を調整し、25,000円(調整前行使価格100,000円)といたします。</p> <p>2. 当社は平成13年3月15日開催の定時株主総会において、当社取締役1名及び当社使用人7名に対して、商法280条ノ19及び当社定款第7条の規定に基づき、下記の通り新株引受権を付与することを決議いたしました。 【新株引受権の内容】 発行する株式の種類 額面普通株式。ただし、当社が無額面普通株式を発行する場合は無額面普通株式。 対象株式数 168株を上限とします。ただし、平成13年3月15日開催の定時株主総会決議に基づく上記株式分割の基準日前に付与される場合、前記の4分の1となります。 発行価額 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値の金額とします。</p>

		<p>ただし、当該金額が権利付与日の終値(権利付与日に取引が成立しない場合はその前日以前の直近の取引が成立した日)を下回る場合は、当該終値とします。</p> <p>権利行使請求期間 平成 15 年 3 月 16 日から 平成 23 年 3 月 15 日</p>
--	--	--

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績及び受注状況

当社の提供するサービスは広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

部門別売上高

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自平成12年1月1日 至平成12年6月30日)		当中間会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)		前事業年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
インターネット事業部門	247,050	82.6	309,910	77.3	552,509	83.8
ウェブ広告	131,297	43.9	142,697	35.6	289,357	43.9
個別株・ファンレポート	76,523	25.6	111,483	27.8	168,390	25.5
カスタムデータ	30,661	10.2	54,531	13.6	71,547	10.9
その他	8,568	2.9	1,198	0.3	23,214	3.5
投資教育・コンサルティング	52,164	17.4	91,197	22.7	107,065	16.2
合 計	299,215	100.0	401,107	100.0	659,575	100.0

(注) 部門別売上高明細表では、記載金額の千円未満を切捨てて表示しております。